

参考文献一覧

- 天川晃「広域行政と地方分権」『行政の転換期』ジュリスト増刊総合特集 No. 29 (1983年、有斐閣)
- 天野光三、中川大「圏域規模と地域活力から見た都道府県」『月刊自治フォーラム』第513号(2002年) 所収
- 池上岳彦「分権化と地方財政」(2004年、岩波書店)
- 池上岳彦編著「地方税制改革」西尾勝、神野直彦編『自治体改革』7(2004年、ぎょうせい)
- 磯崎初仁「政令指定都市制度の現状と改革」自治体学会編『自治体のかたち』(2003年、第一法規)
- 岩崎美紀子「分権と連邦制」(1998年、ぎょうせい)
- 後房雄「行政の任務」福田耕治、懸公一郎、真淵勝編『行政の新展開』(2002年、法律文化社)、所収
- 後房雄編著「事業委託におけるNPO - 行政関係の実態と成熟への課題」(2003年、市民フォーラム21・NPOセンター)
- 遠藤乾「日本における補完性原理の可能性」山口二郎他著『グローバル時代の地方ガバナンス』(2003年、岩波書店) 所収
- 大島美津子「明治一〇年台の地方統合政策」日本行政学会編『統治機構の諸相』(1992年、ぎょうせい) 所収
- オスバルト・フォン・ネル＝プロイニング著/社会問題シリーズ刊行委員会訳「正義と自由」(1987年、上智社会事業団出版部)
- 関西経済連合会「地方の自立と自己責任を確立する関西モデルの実現について」(2003年)
- 北東北広域政策研究会(青森県、秋田県、岩手県)「報告書」(2003年)
- 行政管理研究センター「行政機構図2004年版」(2003年)
- 共立総合研究所「『万博・新空港』の先に見えるもの」『レポート2003 vol. 94』(2003年)
- 久世公堯「道州制を考える」『自治研究』第78巻第8号～第11号(2002年、良書普及会)
- 「地方行政の当面する課題と展望」(2004年)
- 工藤裕子「イタリアの『財政連邦主義』による財政構造改革の経験」『地方財政』第40巻第8号(2001年、地方財務協会)
- 構想日本「自治体の『現場』から、『三位一体改革』を実現する」(2003年)
- 後藤澄江「コミュニティ研究の動向」後藤澄江・田淵六郎他編『グローバリゼ

ーションと家族・コミュニティ』(2002年、文化書房博文社)
 「イギリス」中田実編『世界の住民組織 - アジアと欧米の国際比較』2000
 年、自治体研究社)(英語版: Sumie Goto「Community-Based Organizations
 in England」edited by Minoru Nakata『Building Local Democracy』、2004)
 財務省財務総合政策研究所「地方財政システムの国際比較」(2002年)
 参議院事務局「統治システム」『立法と調査』別冊(2003年)
 神野直彦、池上岳彦編著「地方に税源を」(1998年、東洋経済新報社)
 自治体国際化協会「スペインの地方自治」(2002年)
 「英国の地方自治」(2003年)
 「ドイツの地方自治」(2003年)
 「イタリアの地方自治」(2004年)
 「クレア・レポートNO. 176 イタリアの地方自治」(1998年)
 「クレア・レポートNO. 212 ベルギーの地方自治」(2001年)
 「クレア・レポートNO. 221 フランスの地方分権15年」(2001年)
 「クレア・レポートNO. 251 フランスの新たな地方分権その1」(2003
 年)
 政策情報研究会「平成14年度政策情報研究会報告書(政策情報マニュアル)」
 (2003年、愛知県)
 政策マーケティング委員会編「政策マーケティングブック 2002~2003
 (Ver.02)」(2003年、青森県)
 全国県境地域研究会編「21世紀における県境地域の新たな地域づくり」(2004
 年、リージョナル・リサーチ)
 全国経済同友会「自ら考え行動する地域づくりを目指して」(2002年)
 全国知事会「都道府県制度論」(1995年)
 「地方自治の保障のグランドデザイン」(2004年)
 竹下謙編「新版・世界の地方自治制度」(2002年、イマジン出版)
 田中二郎、俵静夫、原龍之助編「府県政の展望」(1968年、評論社)
 地方制度調査会(第4次)「地方制度の改革に関する答申」(1957年)
 (第27次)「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」(2003年)
 地方分権推進委員会「最終報告 - 分権型社会の創造: その道筋 - 」(2001年)
 中部経済連合会「東海3県統合構想」(1963年)
 「道州制移行への提言」(2002年)
 「道州制下における国と地方の税財政のあるべき姿」(2004年)
 辻琢也、四方田亨二「少子高齢化における地域づくりと市町村経営」『まちづく
 り読本』(2003年、地域づくり団体全国協議会) 所収
 恒松制治編著「連邦制のすすめ」(1993年、学陽書房)

戸田敏行等「県境地域における地域連携組織とその活動実態の分析」『日本建築学会計画系論文集』2005年1月号(2005年、日本建築学会)

道州制検討懇話会(北海道)「道州制/北海道発・分権型社会の展望」(2001年)

道州制を実現する会(自由民主党)「道州制の実現に向けた提言」(2002年)

内政改革研究会(静岡県)「報告書」(2003年)

成田頼明「地方自治の過去・現在・未来」『自治研究』(2004年、第一法規)

21世紀の地方自治を考える懇談会(岡山県)「報告書」(2003年)

日本・東京商工会議所「真の地方分権の実現を通じた日本の再生を目指して」(2002年)

西尾勝・小林正弥・金泰昌編「自治から考える公共性」(2004年、東京大学出版会)

昇秀樹編著「分権型国土の構築と自立的自治体の形成」(1991年、第一法規)

昇秀樹「『補完性の原理』と地方自治制度」『都市問題研究』第631号(2003年、都市問題研究会) 所収

「グローバル経済の展開と地方分権」『市政』(2004年、全国市長会) 所収

平松守彦、大前研一、江口克彦「熱論・合衆国家日本」(1998年、PHP研究所)

PHP総合研究所「地域主権の確立に向けた7つの挑戦」(2002年)

ブルーノ・レモン著/吉田徹訳「フランス近隣諸国に見る地方分権の実践」『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語・電子版2001年4月号(2001年)

分権時代における自治体のあり方に関する研究会(神奈川県)「分権時代の都道府県のあり方について(最終報告)」(2003年)

米国連邦政府・政府間関係諮問委員会「地方公共経済圏の組織化」(2004年、自治体国際化協会)

前山総一郎「アメリカのコミュニティ自治」(2004年、南窓社)

丸山康人編著「自治・分権と市町村合併」(2001年、イマジン出版)

民主党「15の挑戦と110の提案」(2000年)

村田啓次郎「新広域行政論」(1965年、第一法規)

村松岐夫、稲継裕昭編著「包括的地方自治ガバナンス改革」(2003年、東洋経済新報社)

村松岐夫「地方自治の50年」『都市問題』94巻第8号(2003年、東京市政調査会)

室田哲男「欧州における地方分権の動向」『月刊自治フォーラム』第513号(2002年、自治研修協会) 所収

吉田誠「ユニット論研究報告書『新たな国のかたちをめざして』」(2004年、

- 慶応義塾大学グローバルセキュリティー・リサーチセンター)
- ヨアヒム・J・ヘッセ編著 / 北海道比較地方自治研究会訳「地方自治の世界的潮流」(1997年、信山社出版)
- Giorgio Napolitano 「European Parliament」(2002, Committee On Constitutional Affairs(EU))
- IMF 「Supplement To The 2002 Government Finance Statistics Yearbook」(2003)
- John Loughlin 「Regional And Local Democracy In The European Union」(1999, Committee Of The Regions(EC))
- Julian Darby, Anton Muscatelli, Graeme Roy 「Fiscal Decentralisation In Europe:A Review Of Recent Experience」(2003,University Of Glasgow)
- Laura Raimondo 「The Process Of Decentralisation In Italy:A Focus On Regional Government」(2001)
- OECD 「OECD Economic Outlook 69」(2001)
- 「National Accounts Of OECD Countries:Detailed Tables Volume 1990/2001,2003 Edition」(2003)